

第1部

決算の概要

1 会計の種類と決算規模

熊本市役所では、市民の暮らしを支えるために、『保育園や学校を運営する、道路をつくる、ごみの収集をする・・・』などなど、色々な仕事をしています。

市役所のような地方自治体が仕事をするためのお財布を「会計」といい、みなさんのお財布と同じように、入ってくるお金「歳入（収入）」と使うお金「歳出（支出）」があります。



地方自治体のお財布「会計」は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つに分類されるのが一般的ですが、熊本市の仕事に、令和6年度の1年間でかかったお金がどれぐらいかわかりますか？

令和6年度のそれぞれの決算額（歳出）は・・・
歳出

一般会計	4,197億円
特別会計	2,440億円
企業会計(収益的収支)	500億円
全会計の総額	7,137億円

公営企業会計まで含め、全部で **7,137 億円** です。

市役所や区役所などの各部署で仕事するのに、この1年間でいくら収入があって、いくら支出したか（＝決算）を、これから色々な角度から紹介していきます。

それでは、各会計がどのようなものか見てみましょう。

「一般会計」

高齢者や障がい者、子育て世代のための福祉事業、ごみの収集、道路・公園の整備、学校の運営、消防や救急など、**私たちの生活全般に関係する仕事で使ったお金をまとめるお財布**です。



子育て



ごみ収集



公園整備



学校の運営

総務・土木・教育など目的毎に13の項目に分けて使っています。
これらの事業にかかる経費は、主に私たちが納める「税金」でまかなわれています。
〔P5～15 参照〕

「特別会計」

「私たちの健康を支える国民健康保険は、加入者の皆さんが払う国民健康保険料で・・・」、といったように、**かかった経費が、原則として保険料や使用料など入ってくるお金でまかなわれる事業**については、一般会計とはお財布を別にして「特別会計」で経理をしています。



競輪



介護



福祉資金貸付



奨学金

熊本市には、上記のような競輪事業や介護保険の運営など10の特別会計を設けています。

〔P16～19 参照〕

「公営企業会計」

病院、水道、下水道、交通などの事業は、民間企業と同じように、その事業で収入をあげて、かかる経費をまかなっている事業です。



病院



水道



下水道



交通

熊本市には、5つの公営企業会計があります。

〔P20～23 参照〕

このように、仕事の性質によってお金の管理を行うことで、そのお財布「会計」ごとの収支を明確にしています。

こんな会計もあります！！

日本全国のそれぞれの市で「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」と分けてお財布を持っていますが、特に「特別会計」や「公営企業会計」では、その地域の特性に応じ、様々な事業で市民サービスを行い、その収支をまかなっています。

全国の特徴のある会計には、次のようなものがあります。

北海道 富良野市

愛知県 名古屋市

鹿児島県 鹿児島市

「ワイン事業会計」（公営企業会計）

「名古屋城天守閣特別会計」（特別会計）

「桜島観光施設特別会計」（特別会計）



2 家計簿に置き換えてみよう

「市の決算で何千億円使いました」、といってもなかなかピンとこないでしょう。そこで、市の一般会計の決算を、ある家庭の家計簿に置き換えてみました。

熊本市の一般会計（決算）

（収入）	
市税・地方交付税・譲与税等	2,283億円
国・県支出金	1,287億円
市債	324億円
その他	393億円
合計（A）	4,287億円

（支出）	
人件費	889億円
扶助費	1,303億円
公債費	367億円
投資的経費	491億円
物件費・補助費等	826億円
繰出金	321億円
合計（B）	4,197億円

（収支）	
黒字（A）－（B）＝（C）	90億円
来年度への繰越（D）	44億円
実質的な黒字（C）－（D）＝（E）	64億円

※四捨五入の関係で計数が一致しない場合がある。

年収300万円の家計簿に置き換えると・・・

（収入）	
給料（基本給）	160万円
諸手当（扶養手当など）	90万円
金融機関からのローン借入	23万円
パート収入、家財の売却による収入	27万円
合計（A）	300万円

（支出）	
食費	62万円
医療費や保育料	91万円
住宅ローンの返済	26万円
家の修繕費や家具などの購入	35万円
光熱水費や日用品など	58万円
親や子どもへの仕送り	22万円
合計（B）	294万円

（収支）	
黒字（A）－（B）＝（C）	6万円
来年度に確実な支払いがあるため、 とっておくべき経費（D）	3万円
計画的な貯金額（C）－（D）＝（E）	3万円

この表は、家庭の給料を、熊本市の主な財源である市税、地方交付税等に見立てて計算しています。

収入・支出の総額に対して、給料やローンの支払いがどれくらいの割合を占めるのか、といった視点で見ていただくと、熊本市の財政事情（やりくり）も併せて理解していただけるとと思います。

この家計簿は、総収入のうち給料や諸手当では足りない分について、金融機関からの借り入れやパート収入などでまかっています。

また、支出面では、食費や医療費等が 153 万円となり、支出全体の約5割を占め、住宅ローンを含めた固定経費は 179 万円となり、支出全体の約6割となっています。そのほか、古くなった家の修繕や家具の買い替え、光熱水費、親や子どもへの仕送りなど、生活する上で必要となる費用が占めています。

3 一般会計の決算

それでは、一般会計の決算を詳しく見てみましょう。

令和6年度一般会計決算

	市税	1,278億円		義務的経費	2,559億円
	地方交付税	653億円		人件費	889億円
	市債	324億円		扶助費	1,303億円
	国・県支出金	1,287億円		公債費	367億円
	その他	745億円		投資的経費	491億円
	歳入（A）	4,287億円		その他	1,147億円
	差し引き（黒字）（A）－（B）＝（C）	90億円		歳出（B）	4,197億円
	翌年度への繰り越し（D）	27億円			
	実質的な黒字（C）－（D）＝（E）	64億円			
令和5年度一般会計決算					
	市税	1,281億円		義務的経費	2,418億円
	地方交付税	568億円		人件費	818億円
	市債	303億円		扶助費	1,241億円
	国・県支出金	1,357億円		公債費	359億円
	その他	627億円		投資的経費	460億円
	歳入（A）	4,136億円		その他	1,150億円
	差し引き（黒字）（A）－（B）＝（C）	108億円		歳出（B）	4,028億円
	翌年度への繰り越し（D）	44億円			
	実質的な黒字（C）－（D）＝（E）	64億円			

一般会計の決算は、歳入が 4,287 億円(前年度に比べ 151 億円の増)、歳出が 4,197 億円(前年度に比べ 170 億円の増)となりました。

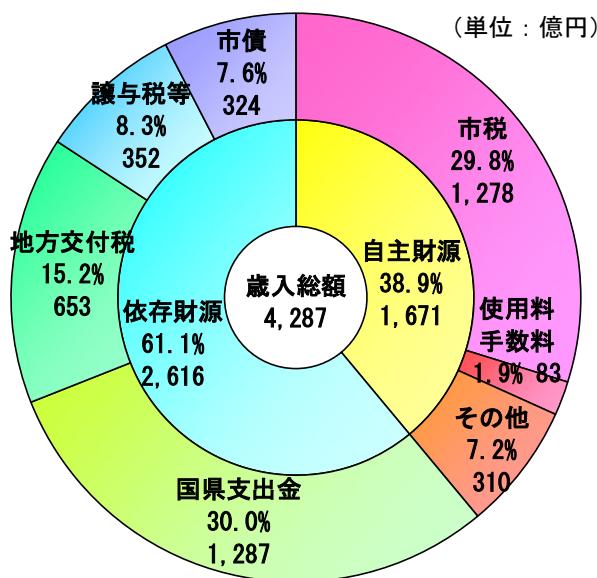
歳入と歳出を単純に差し引くと 90 億円の黒字になりますが、令和 6 年度中に予定していた工事などが事情により進まなかったため、やむを得ずやり残した分を令和 7 年度に持ち越して使う経費（これを「繰越」といいます。）が 27 億円あり、これは翌年度に使用しますので、差し引いて考えると、実質的には 64 億円の黒字（これを「実質収支」といいます。）になります。

なお、令和5年度の黒字額は64億円で、令和6年度に繰り越され、歳入の一部となっています。次のページからは、歳入と歳出の内容を具体的に説明します。

(1) 歳入総額と内訳

市の歳入（収入）にはどのようなものがあるか知っていますか？

市の歳入は、大きく分けて市税や使用料・手数料などの「自主財源」と、国県支出金や地方交付税などの「依存財源」に分けられます。



令和6年度決算においては、自主財源と依存財源との割合が概ね4：6となり、依存財源の占める割合が高い状況です。自立的な財政運営のためには、自主財源の充実・確保が重要といえます。

I. 自主財源

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入することが可能な財源のことをいい、市税や使用料・手数料などがこれにあたります。

① 市税

私たちが納める税金には、市内に居住されている方等にかかる「市民税」や、土地や家屋の所有に対してかかる「固定資産税」、たばこの販売にかかる「市たばこ税」などがあり、令和6年度は1,278億円の税収がありました。

歳入全体に占める割合は29.8%と最も大きく、令和5年度より3億円、0.2%の減となっています [\(P8で詳しく説明します\)](#)。

② 使用料・手数料

熊本市立体育館を使用する際に支払う料金や、市営住宅の家賃などが使用料にあたり、住民票や印鑑証明書の発行にかかる費用などが手数料です。

令和6年度の使用料・手数料収入は83億円でした。

③ その他

前年度からの繰越金や宝くじ収入、環境工場でのごみ焼却による発電の電力料金収入などがあります。

Ⅱ. 依存財源

依存財源とは、地方交付税や事業を実施する際に交付される国県支出金などです。

① 地方交付税

私たちが納める税金には、市税のように熊本市などの地方自治体に納める地方税のほか、国に納める所得税、酒税、消費税などの国税があります。

地方交付税は、それら国税の一部等を原資に、都市部や山間部など地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する役割として、地方自治体の財政力にに応じて入ってくるもので、令和6年度は653億円でした [\(P9で詳しく説明します\)](#)。

② 譲与税等

主に国税や県税の一定割合がルールに基づき配分されるもので、地方揮発油譲与税などの地方譲与税や、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金などがあり、令和6年度の譲与税等は352億円でした。

令和元年10月以降、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されました。政令指定都市である熊本市には、自動車税環境性能割の33.25%に相当する金額に県内の国道・県道のうち政令指定都市に所在する国道・県道の割合を乗じた金額が加算して交付されます。

③ 国県支出金

生活保護費や障がい者自立支援経費などの扶助費や、道路整備等の特定の事業の財源として、事業費の一部または全部に対し、国や県から使いみちを指定して交付されるもので、令和6年度の国県支出金は1,287億円でした。

④ 市債

市債（地方債）とは、いわゆる借入金のことです。

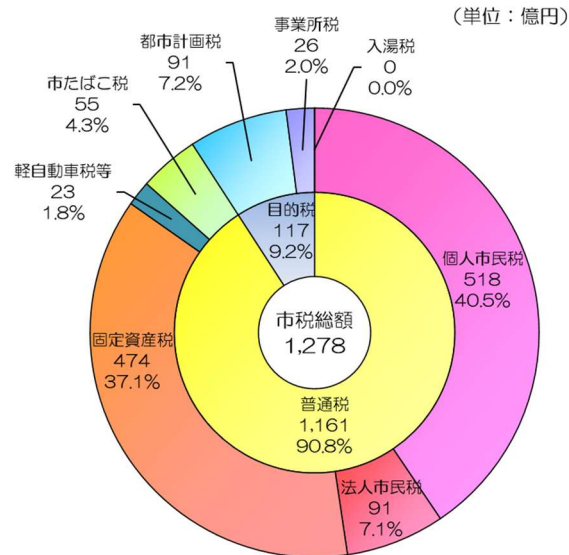
公共施設を建設するときは、国や県からの補助金が活用できるものもありますが、税金だけでまかなおうとすると、単年度に多額の財源が必要となり、他の事業の実施に影響が出るほか、将来にわたって使用するものを現在世代だけで負担することとなり、世代間における受益と負担のバランスに不均衡が生じることとなります。そのため、財政負担を平準化するとともに、将来にわたって使用するものを世代間で公平に負担していくために借入れを行っており、令和6年度は324億円を借り入れました。

このうち、公共施設整備・災害復旧などのための借入額は277億円で、そのほか[臨時財政対策債 \(P9で詳しく説明します\)](#)を47億円借り入れています。

（２）市税の内訳

熊本市の歳入（収入）の約３割を占める市税は、使いみちが決められていない普通税と、使いみちが決められている目的税とに分けられます。

市税は、私たちが広く共同して負担し合うものであり、「地域社会の会費」と言うことができ、様々な市民サービスに活用されています。



個人市民税（普通税）



熊本市内に住む個人が、給与収入などに応じて納める住民税

固定資産税（普通税）



熊本市内に土地や建物などを持っている人が、その資産価値に応じて納める税

法人市民税（普通税）



熊本市内に会社がある法人が、企業活動により得た収入などに応じて納める住民税

軽自動車税（普通税）



熊本市内に軽自動車やバイクなどを持っている人が納める税

他にもこんな税があります

市たばこ税（普通税）：熊本市内のお店などにたばこを売り渡した業者が納める税

都市計画税（目的税）：熊本市内の一定の区域内に土地、建物を持っている人が納める税

事業所税（目的税）：熊本市内で一定規模の事業を営む事業所が納める税

入湯税（目的税）：熊本市内の温泉に入ったときに納める税

(3) 地方交付税ってなあに？

地方自治の観点からは、様々な行政サービスに必要な財源は、それぞれの地方自治体が、そのサービスを受ける住民が納めた市税でまかなうのが理想ですが、税源の地域的なアンバランスがあり、多くの地方自治体が十分な税収を確保できていません。

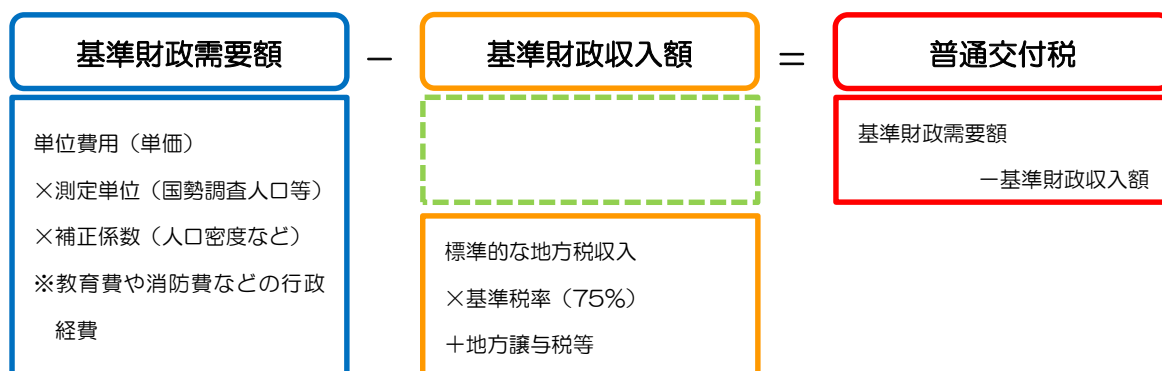
そこで、本来は地方の税収とすべき財源を国が代わって徴収し、財政力に応じて地方自治体に地方交付税として再配分しています。

地方交付税は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する役目があります。

この地方交付税は、標準的な行政経費を算定する普通交付税と災害等に対応する特別交付税の2つに分けられます。

① 普通交付税

各地方自治体に必要な普通交付税は、合理的かつ妥当な水準で次のような仕組みで算定されます



② 特別交付税

特別交付税は、現年度に起こった災害などのほか、普通交付税では捕捉されない特別な財政需要などが算定されます。

③ 臨時財政対策債

国において地方に配分する地方交付税の財源が不足しているため、平成 13 年度から、本来地方交付税として交付される額の一部について、各地方自治体において、代替財源として設けられた特例措置の臨時財政対策債を借り入れています。

なお、この臨時財政対策債の返済については、後年度に全額が基準財政需要額に算入されています。

ひごまるの疑問??



- Q1. どうして熊本市は借金するの？
Q2. 返済は大丈夫なの？

Q1. どうして熊本市は借金するの？

A: (基本的には) 公共施設の建設を行う際に、その建設費すべてを当該年度の税金でまかなうとすれば、そのときの市民が全部負担することとなり、その後の市民は負担がないことになります。

しかし実際には、その施設を将来にわたって市民が使用しますので、世代間で不公平とならないよう、借入金の返済という形で世代間でその負担を分け合うようにしています。

Q2. 返済は大丈夫なの？

A: これまで策定した「行財政改革計画」において、市債の残高(臨時財政対策債除く)の目標値を設定し、計画的な投資的経費の抑制に取り組んできたことにより、熊本地震影響分を除く市債残高は概ね減少してきました([P52 で詳しく説明します](#))。

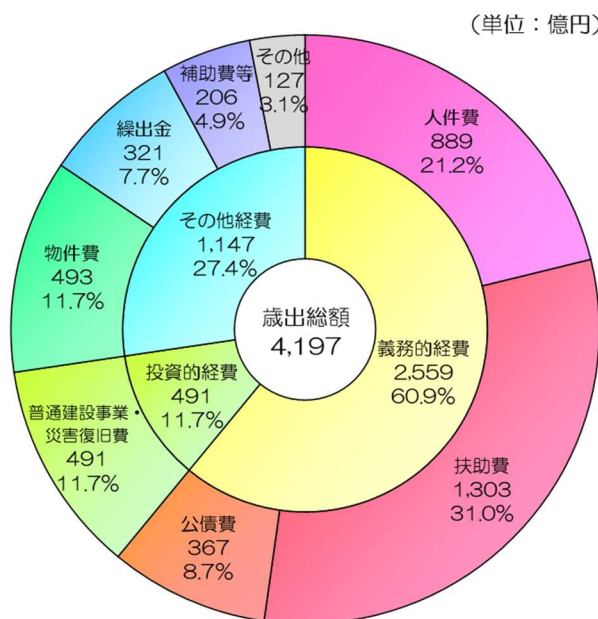
また、熊本地震に伴う復旧事業のために借り入れた市債については、返済額の一定割合に対し、地方交付税による支援を受けることとなっています。その上で、将来の負担に備え、借入金の返済用の基金である市債管理基金への積立てを実施するなど、将来を見据えた計画的な財政運営に努めています。

(4) 歳出の内訳（性質別経費、目的別経費）

市の歳出（支出）にはどのようなものがあるか知っていますか？

歳出（支出）は、使いみちや目的によって様々な見方をすることが出来ますが、ここでは「性質別経費」と「目的別経費」という2つの分類について説明します。

① 性質別経費 （歳出を経費の性質に着目して分類したものです）



職員の人件費や、生活保護などの扶助費、借入金返済の公債費の義務的経費が、歳出全体の約6割を占めており、高い割合となっています。

義務的経費

人件費（市役所で働く職員の給料、退職金などの経費）・扶助費（生活保護費や障がい者支援、保育関連などの経費）・公債費（過去の借入金の返済に係る経費）の3つの経費をあわせて、「義務的経費」と呼び、これらは毎年必ず支出が必要な固定経費です。

歳出に占める義務的経費の割合が高まると、自由に使えるお金が少なくなり、財政が硬直化してしまいます。

投資的経費

市民の皆さんが利用する施設や道路、公園、学校などを建設する経費のほか、災害復旧に係る経費をまとめたものです。

その他経費

市の施設を管理する経費やシステムに係る経費、物品の購入などの「物件費」、特別会計や公営企業会計に対し一般会計から拠出する「繰出金」、負担金や各種団体への補助金、損失補償などの「補助費等」などがあります。

② 目的別経費 （歳出をサービスの目的で分類したものです）

目的別		決算額 A	参考 R5		決算額 B	A－B
			市民1人あたり	構成比		
民 生 費	子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに要する経費	1,744億円	239,187円	41.6%	1,655億円	89億円
教 育 費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費	745億円	102,175円	17.7%	659億円	86億円
土 木 費	道路、公園、河川、下水道整備などに要する経費	433億円	59,385円	10.3%	442億円	▲ 9億円
総 務 費	市役所の管理運営、広報、防災活動などに要する経費	389億円	53,351円	9.3%	386億円	3億円
公 債 費	借入金の返済に要する経費	368億円	50,471円	8.8%	360億円	8億円
衛 生 費	健康づくりの推進、ごみ処理、環境保全などに要する経費	259億円	35,521円	6.2%	255億円	4億円
消 防 費	消防や救急活動などに要する経費	97億円	13,303円	2.3%	87億円	10億円
商 工 費	商店街の活性化や観光の振興などに要する経費	61億円	8,366円	1.4%	72億円	▲ 11億円
農 林 水 産 業 費	農業や水産業の振興などに要する経費	56億円	7,680円	1.3%	55億円	1億円
災 害 復 旧 費	公共施設等の災害復旧に要する経費	29億円	3,977円	0.7%	39億円	▲ 10億円
そ の 他	議会運営などに要する経費	17億円	2,332円	0.4%	18億円	▲ 1億円
合 計		4,198億円	575,748円	100.0%	4,028億円	170億円

※令和7年3月31日時点における熊本市の人口（729,138人）

令和6年度においては、扶助費の多くを占める民生費が歳出全体の約4割を占め、次に、学校教育などに係る教育費、道路や公園などに係る土木費が続いています。

民生費は、施設型・地域型給付費や児童手当・児童扶養手当等の増により、令和5年度に比べて大幅に増加しています。



物価高騰対策に関する経費

令和 6 年度総額 1 3 1 億円

令和 6 年度においては、物価の高騰が私たちの市民生活や社会経済活動に多大な影響を及ぼしました。

そのような中、本市では、国の総合経済対策に連動した補正予算のほか、本市独自の対策も展開し、地域経済への影響を最小化すべく努めてきました。今後も、一日も早く地域経済を再建し、市民の皆様が安心して日々の生活を営んでいただけるよう全力で取り組んでいきます。

住民税非課税世帯に対する給付金 1 1 3. 4 億円

○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 外

生活者支援・事業者支援

1 7. 1 億円

（生活者支援）

LP ガス価格高騰対策緊急支援事業（一部、事業者支援も実施）

学校等給食食材高騰対策緊急支援事業 外

（事業者支援）

社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業

農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業 外



熊本地震からの復旧・復興に関する経費

令和6年度総額 97億円

観測史上初となる最大震度7の地震が2回発生した平成28年熊本地震は、本市や近隣自治体に大きな被害をもたらしました。発災以降、避難所運営に始まり応急仮設住宅の設置、公共施設の復旧等、国や他自治体、国内外から献身的な協力をいただきながら、復旧・復興に取り組んできました。

また、本市では、熊本地震を教訓に、地域防災力の強化など、災害に強いまちづくりに取り組むとともに、熊本地震の記憶を風化させることなく次世代に伝えていく取組にも力を入れています。

今後も、熊本地震からの復旧・復興に全力で取り組んでいきます。

被災者の生活再建に向けたトータルケア

15.6億円

○宅地耐震化推進事業

- 被災者が安心して自立的な暮らしを送ることができるよう、液状化等の被災宅地の復旧を進めました。



防災・減災のまちづくり

55.5億円

○道路橋梁防災対策経費

- 災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行いました。

○避難行動促進関連経費

- 熊本市ハザードマップの周知啓発をはじめ、地域版ハザードマップ及び地区防災計画の作成促進を図りました。また、災害リスクのある区域に浸水標識を設置しました。

熊本地震の記録と記憶の伝承

25.6億円



○熊本城公開関連経費

- 1年を通して公開し、前年度を上回る約142万人の入園となりました。また、宇土櫓特別公開を実施しました。

○熊本城災害復旧経費

- 熊本城復旧基本計画に基づき、平櫓台石垣などの着実な復旧を進めました。

「上質な生活都市」の実現に関する経費

令和6年度総額 682億円

市民一人ひとりが、自分たちが暮らすまちに誇りを持ち、夢や希望を抱いて、いきいきと多様な生活を楽しむことができる「上質な生活都市」の実現をめざして、令和6年4月、熊本市第8次総合計画を策定しました。

近年、激甚化・頻発化する自然災害、進行する少子・高齢化や人口減少、さらには、不安定な国際情勢など、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化していることから、これらに伴う諸課題に真摯に向き合いながら、熊本への半導体関連企業の進出といった千載一遇の好機を的確に捉えて、未来への礎づくりを着実に進めていかなければなりません。

活気ある中心市街地、豊かな自然とあたたかな地域の中でのびのび育つこどもたち、国内外の人々を引き付ける歴史・文化やおいしい農水産物など、熊本市のたくさんの魅力がこの先もずっと輝き続けるよう、「上質な生活都市」の実現に向けて、取組を進めていきます。

こども関連施策の推進

673.3億円

○結婚、妊娠、出産などの希望を支援

結婚支援事業、子育て応援アプリ関連経費 外

○こどものいのちと権利を守る

妊娠相談支援体制強化事業、こどもの権利サポートセンター運営経費

○こどもの健やかな成長と子育て家庭を支援

こども誰でも通園制度関連経費、新たなこども食堂支援事業 外

○困難な状況にあるこどもや家庭を支援

妊産婦等生活援助事業、若者・ヤングケアラー支援センター運営経費 外



半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応

9.1億円

○交通課題対策

TSMC 関連企業誘致道路改良経費、港湾整備県事業負担金 外

○環境保全

白川中流域かん養推進経費、公共用水域水質監視経費 外

○住環境対策など

日本語指導環境整備事業、外国人受入環境整備事業 外



4 特別会計の決算

これからは、特別会計の決算について、ご説明します。

(1) 国民健康保険会計

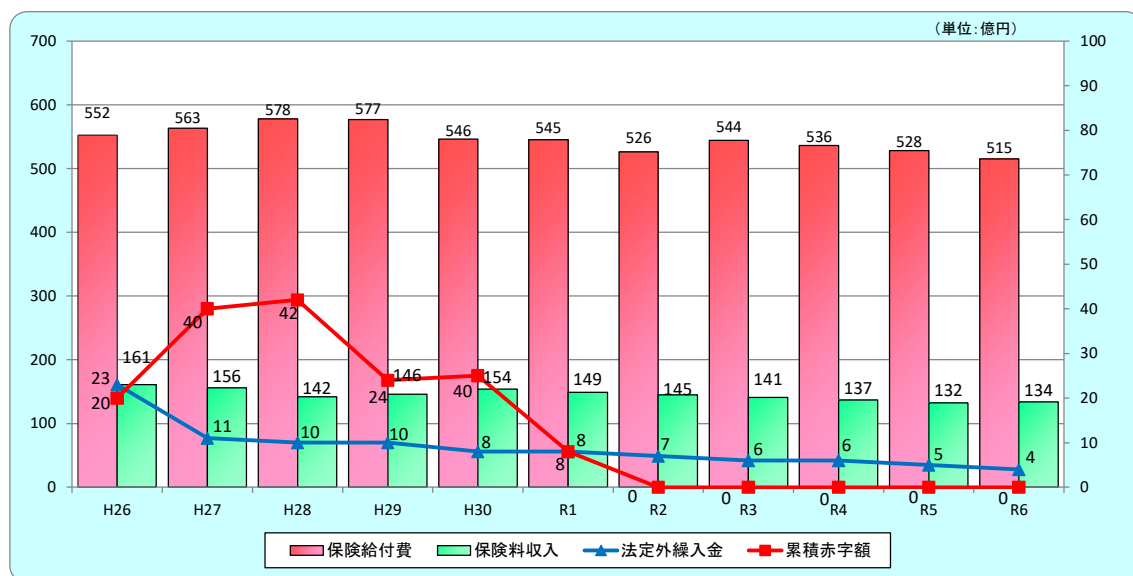
歳入 762 億円 — 歳出 753 億円 = 9 億円の黒字

「国民健康保険」は、会社等に勤める方や公務員が加入する健康保険（社会保険、共済等）以外の自営業者の方などが加入されている医療保険で、主に加入者が払う保険料と、国・県・市から支出される公費で支えられる仕組みとなっており、この制度に加入している市民は約 13 万人です。

◆一般会計負担：87 億 1 千万円（令和 5 年度 83 億 7 千万円）

国民健康保険会計は、平成 21 年度には累積赤字は 82 億円まで増加しましたが、医療費適正化や保険料改定、収納率向上対策のほか一般会計からの支援の拡充などにより、累積赤字の縮小に努めた結果、平成 26 年度末には 20 億円まで縮小しました。

被保険者数の減少や保険給付費の増加により、平成 26 年度から再び単年度収支が赤字に転じたものの、保険料収納業務やコールセンターの民間委託の成果等により、平成 29 年度から改善、令和 2 年度には累積赤字を解消することができ、令和 5 年度も前年度に続いて黒字となりました。今後も、被保険者数の減少による保険料収入の減少に加え、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や収納率の向上などの取組を実施していく必要があります。



(2) 介護保険会計

歳入 700 億円 — 歳出 688 億円 = 12 億円の黒字

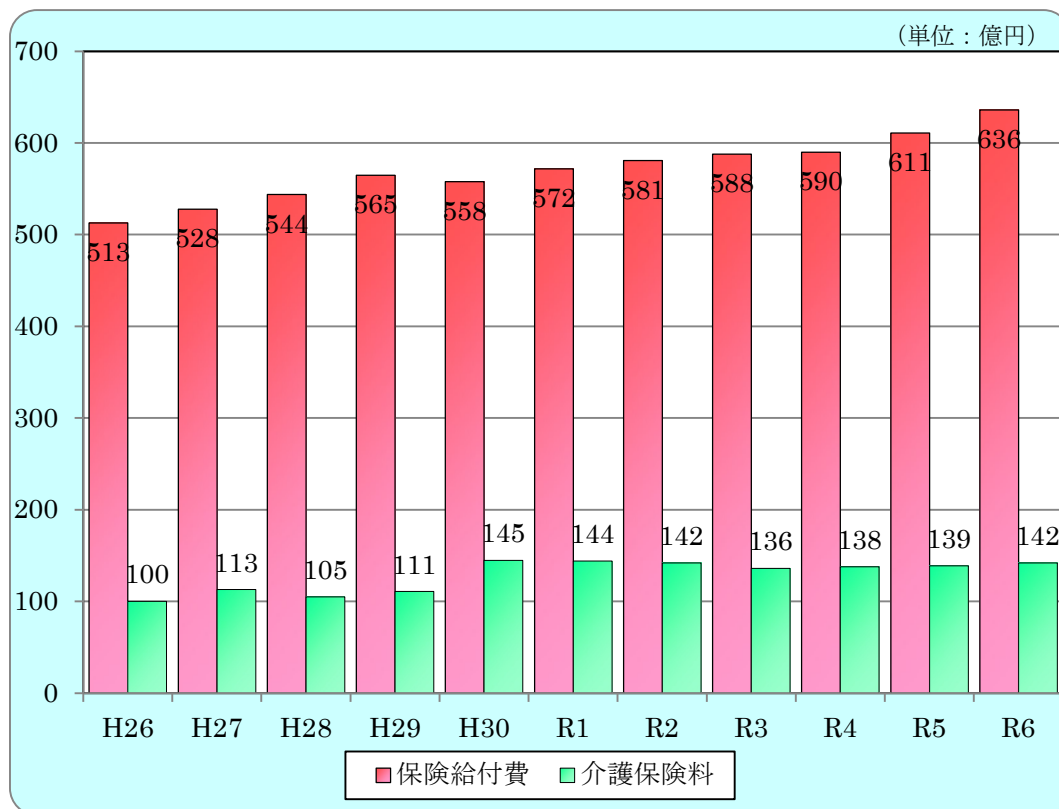
介護保険制度は、高齢化が進む中、自宅や施設で介護をしてもらうことを必要とする人たちをみんなの負担で支える仕組みです。

この制度の被保険者となるのは、40 歳以上の人であり、熊本市には約 44 万人います。この人たちが納める「介護保険料」と、国・県・市からの支出金が主な財源となっています。

介護が必要な高齢者の増加に伴い、保険給付費も大きく増加していることから、高齢者の生きがいづくりや社会参加、健康づくりの支援など、介護予防の取組を積極的に進める必要があります。

また、介護保険サービスを中心に、保健・医療・福祉サービスや地域における様々なサービスが包括的・一体的に提供される仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進が、今後益々重要となってきます。

◆一般会計負担：108 億円（令和 5 年度 103 億円）



(3) 競輪事業会計

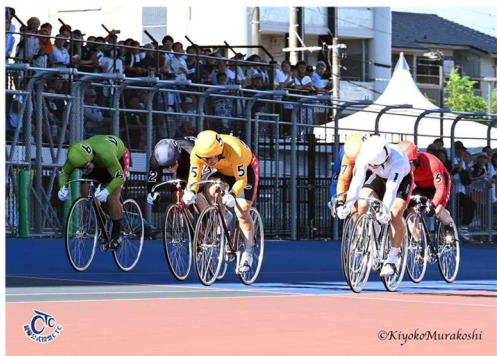
歳入 310 億円 — 歳出 303 億円＝ 7 億円の黒字

中央区水前寺に熊本競輪場がありますが、この会計は収益の一部を「一般会計」に繰り出して（拠出して）います。

熊本市では昭和 25 年からこの事業を開始し、これまでの繰出金の合計は 680 億円にのぼり、競輪事業の収益金は、地域コミュニティセンターの運営等の市民サービスを充実させるための貴重な財源として活用されてきました。

そのような中、熊本地震により大きな被害を受けた熊本競輪場は、再建工事を進め、令和 6 年 6 月によりやく部分開業し、7 月に 8 年ぶりの本場レースを再開しました。今後も令和 8 年 1 月のグランドオープンに向け、場内駐車場等の施設整備を進めていきます。

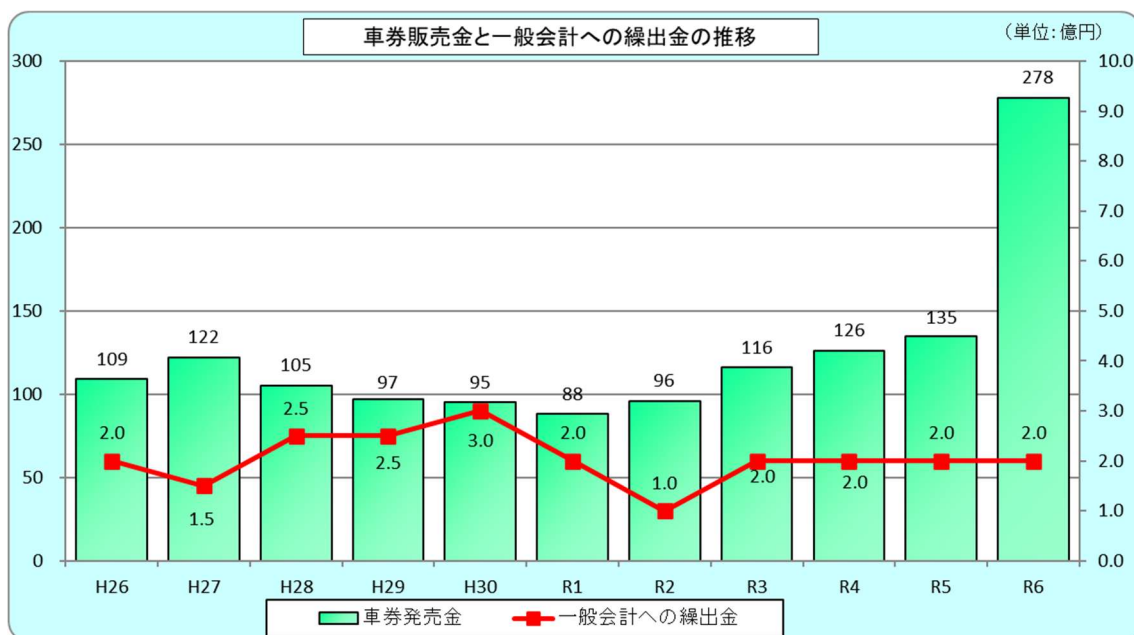
令和 6 年度においては、前述のとおり熊本競輪場で本場レースを再開し、開催回数が増加したことで、売上げは 278 億円となり、一般会計に対して 2 億円の繰出しを行いました。



レースの様子（令和 6 年 7 月）



再建イメージ図



(4) その他の特別会計

熊本市には、先にあげた3つの特別会計以外に、7つの特別会計で事業を実施しており、概要は以下のとおりです。

会 計	歳 入	歳 出	収 支	一般会計負担	内 容
母子父子寡婦福祉資金貸付	4.3億円	2.0億円	2.3億円	なし	母子・父子家庭を対象に、学費や生活費の一部などについて貸付を行っています
後期高齢者医療	130.6億円	126.0億円	4.6億円	28.5億円	75歳以上の方を対象にした高齢者医療制度の保険料の徴収等を行っています
農業集落排水	2.9億円	2.5億円	0.4億円	2.0億円	一部の農業集落において、し尿や生活雑排水の処理を行っています
産業振興資金	19.6億円	17.3億円	2.3億円	なし	中小企業の経営者や農林水産業を営む人に、営業資金などの貸付を行っています
植木中央土地区画整理事業	2.4億円	2.4億円	0.0億円	2.4億円	植木中央地区で土地区画整理事業を行っています
奨学金貸付事業	1.1億円	0.9億円	0.2億円	なし	経済的理由で修学困難な家庭に対し、必要な学資の一部について貸付を行っています
公債管理	545.5億円	545.5億円	0.0億円	367.8億円	一般会計及び特別会計の借入金返済を行っています

まとめると、以下のようになります。

特別会計の決算にかかった経費をすべて合計すると、歳入 2,478 億円、歳出 2,440 億円で、差し引き 38 億円の黒字となり、この 38 億円の黒字から、翌年度へ持ち越す（繰越）財源 3 億円を差し引くと、実質収支は 35 億円の黒字になります。

5 公営企業会計の決算

次に、公営企業会計の決算について、ご説明します。

公営企業会計は、これまで説明した「一般会計」や「特別会計」と違って、民間企業と同じように、企業の活動に伴う費用（経費）をその収益（収入）をもって賄う損益取引（収益的収支）と、企業の活動以外における資本の増減である資本取引（資本的収支）とを明確に区分し、現金の収支の有無にかかわらず、経済活動の発生という事実に基づき経理する「発生主義会計」の複式簿記を採用しています。

公営企業会計において、“黒字”や“赤字”を表すのは収益的収支で、年度内に発生する全ての収益から、それに対応する全ての費用を差し引いた結果がプラスであれば“黒字”、マイナスであれば“赤字”となります。

それでは、公営企業会計の決算について、当年度純利益の内訳明細書となる「損益計算書」に基づいてご説明いたします。（金額は税抜）

収益的収支ってなあに？

収益的収支とは、一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を指し、具体的には、収入には水道料金収入等が主に計上され、支出にはサービスの提供に要する人件費、物件費等の諸経費、減価償却費等が計上されます。収入が支出を上回った場合は黒字となり、経営は安定しています。

この黒字は、施設の改良などに必要な経費（資本的収支）の不足額を補てんする財源として、建設改良費や過去に借り入れた企業債の返済に使われます。

■収益的収支

収入	水道料金、発電料金、工業用水道料金 等		
支出	現金を伴う支出	現金を伴わない支出	純利益
	人件費、物件費 等	減価償却費 等	



■資本的収支

収入	国庫補助金、企業債 等	収支不足額
支出	建設改良費、企業債償還金 等	

(1) 病院事業会計

市民病院（芳野診療所含む）

総収益 177.1 億円 － 総費用 147.0 億円 ＝ 30.1 億円の黒字

（令和 5 年度：総収益 141.5 億円－総費用 142.6 億円 ＝ 1.1 億円の赤字）

植木病院

総収益 15.4 億円 － 総費用 21.0 億円 ＝ 5.6 億円の赤字

（令和 5 年度：総収益 21.2 億円－総費用 20.7 億円＝ 0.5 億円の黒字）

病院全体

総収益 192.5 億円 － 総費用 168.0 億円 ＝ 24.5 億円の黒字

（令和 5 年度：総収益 162.7 億円－総費用 163.3 億円 ＝ 0.6 億円の赤字）

熊本市病院局では、地域の基幹病院として熊本市民病院及び熊本市民病院附属芳野診療所並びに植木病院を運営しています。

熊本市民病院では、物価高騰や給与費のベースアップなどにより医業費用が増加しましたが、医業収益が前年度比 6.0 億円増加したことや、旧熊本市民病院跡地の売却益 26.0 億円により収支は 30.1 億円の黒字（前年度 1.1 億円の赤字）となりました。植木病院については、医師の確保が出来なかったこと、働き方改革に伴う救急外来受入数の減少、医療需要の低下により、5.6 億円の赤字（前年度：0.5 億円の黒字）となりました。

◆一般会計負担：

- ・市民病院（芳野診療所含む） 8.9 億円（令和 5 年度 9.0 億円）
- ・植木病院 3.9 億円（令和 5 年度 3.0 億円）



(2) 水道事業会計・下水道事業会計・工業用水道事業会計

水道事業会計

総収益 130.9 億円 － 総費用 112.1 億円 ＝ 18.8 億円の黒字

(令和5年度：総収益 130.2 億円－総費用 105.7 億円 ＝ 24.5 億円の黒字)

下水道事業会計

総収益 194.3 億円 － 総費用 183.8 億円 ＝ 10.5 億円の黒字

(令和5年度：総収益 193.3 億円－総費用 173.6 億円＝ 19.7 億円の黒字)

工業用水道事業会計

総収益 5.7 百万円 － 総費用 5.2 百万円 ＝ 0.5 百万円の黒字

(令和5年度：総収益 14.3 百万円－総費用 14.2 百万円 ＝ 0.1 百万円の黒字)

水道事業は、私たちの生活に欠かせない、水道水を供給する事業で、維持管理経費や、職員の給料などのほとんどは、料金収入でまかっています。

収入の大部分を占める料金収入は、115.1 億円で、前年度に比べ増収になりました。

黒字額を前年度と比べると、5.7 億円減少していますが、これは、職員給与費や維持管理費が前年度に比べ増加したことが主な要因です。

下水道事業は、汚水の処理や、河川や海などの水質の保全、大雨のときスムーズに排水を行うための下水道の整備や維持管理を行う事業です。

令和6年度末時点の整備状況は、処理面積が 12,452ha、処理区域人口は 665,398 人で、人口普及率は 91.3% (令和5年度：91.0%) となりました。

黒字額が前年度と比べると、9.2 億円減少していますが、これは、下水道使用料収入は前年度に比べ増収となったものの、維持管理費等の経費が前年度に比べ増加したことが主な要因です。

工業用水道事業は、城南工業団地内の企業に工業用水を供給する事業で、料金収入は前年度に比べ 17.6 万円増加し、356.1 万円となりました。

◆一般会計負担：

- ・水道事業 0.8 億円 (令和5年度 0.9 億円)
- ・下水道事業 37.0 億円 (令和5年度 37.2 億円)
- ・工業用水道事業 なし (令和5年度 8.7 百万円)

(3) 交通事業会計

総収益 21.9億円 — 総費用 23.3億円 = 1.4億円の赤字
 (令和5度：総収益 22.8億円 — 総費用 21.6億円 = 1.2億円の黒字)

熊本市交通局では、市民の身近な交通手段として、市電を運行しています。

令和6年度は、乗客数が対前年比約26万5千人減(△2.6%)の約982万2千人となりました。乗客数が減少した理由として、運転士不足等に伴う運行ダイヤの減便や、度重なる運行トラブルなどの影響によるものと考えています。

収益については、乗客数の減少等に伴う運賃収入の減少や、新型コロナウイルスの5類移行に伴う一般会計からの運行支援金の減少などにより、収益全体で対前年比0.9億円減の21.9億円となっております。

費用については、人事委員会勧告等に伴う人件費の増加や、運行トラブルに対する再発防止策の実施、100周年記念事業の実施などにより、費用全体で対前年比1.7億円増の23.3億円となりました。

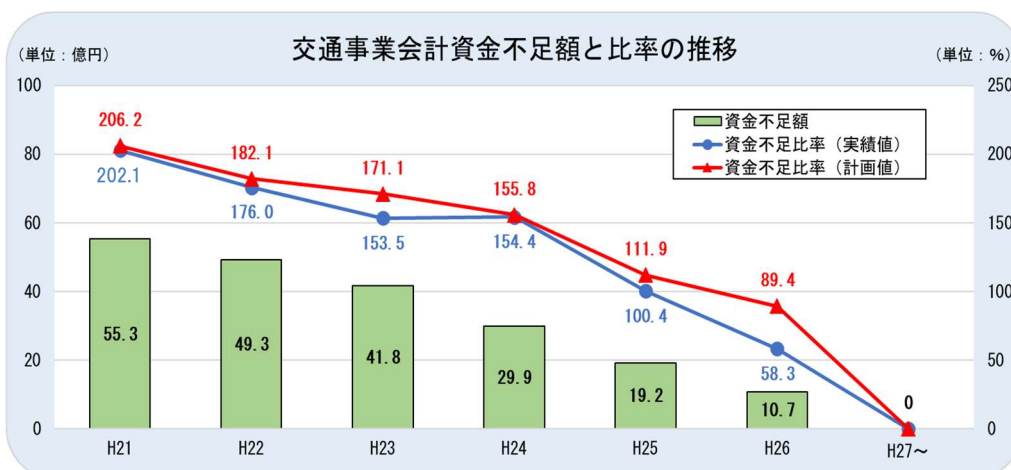
結果として、事業全体の収支としては1.4億円の赤字となりました。

◆一般会計負担：3.9億円(令和5年度 4.9億円)

【資金不足比率(24ページ参照)について】

かつて交通事業会計は多額の累積赤字を抱え、国が定める経営健全化基準(資金不足比率20%)を大きく上回っていたため、平成22年3月に「交通事業経営健全化計画」を策定(計画策定時の平成21年度決算における資金不足比率は、202.1%)し、資金不足の解消を目指してきました。

バス路線の民間移譲等による経営健全化を図ったことで、資金不足の解消は計画を上回って進み、最大55.3億円あった資金不足額は平成27年度より0となりました。



6 健全化判断比率・資金不足比率

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方自治体の財政破綻を防ぐため、財政の健全性を示す目安となるものであり、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4指標を指します。指標が一定基準を超える団体は健全化に向けた計画を作成し、改善に取り組まなければなりません。

熊本市における令和6年度決算での健全化判断比率の、及び政令市20市中の順位は以下のとおりとなっています。

なお、4指標とも国が示す早期健全化基準を大幅に下回っており、熊本市の財政状況は健全な水準にあると判断をしています。

財政指標	財政指標の概要	20政令市中 熊本市順位	令和6年度決算 (令和5年度決算)		早期健全化基準 ※イエローカード	財政再生基準 ※レッドカード
(1)実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— ※全市赤字なし	— ※赤字なし	<	11.25%	20.00%
(2)連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率	— ※全市赤字なし	— ※赤字なし	<	16.25%	30.00%
(3)実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	9位	5.9% (5.5%)	<	25.0%	35.0%
(4)将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	13位	93.1% (92.9%)	<	400.0%	

※標準財政規模：地方公共団体が毎年経常的に収入する標準税率による市税や普通交付税を中心とする用途が限定されない一般財源の総額を示すもの
 ※早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化を図る段階で、財政指標のいずれかが基準を超える場合は、議会の議決を経て財政健全化計画の策定が必要
 ※財政再生基準：国等の関与による確実な財政再生を図る段階で、将来負担比率以外の財政指標のいずれかが基準を超える場合は、議会の議決を経て財政再生計画の策定が必要



(2) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率を指すものであり、公営企業単体の経営状況を把握するための指標です。

健全化判断比率と同じく、資金不足比率が経営健全化基準（20%）を超えると、経営の健全化に向けた計画を策定し、改善に取り組むことが必要となります。

熊本市における令和6年度決算での資金不足比率の算定対象となる会計は、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、交通事業会計、農業集落排水事業会計ですが、どの会計においても資金不足比率は0となっており、経営健全化の対象となる会計はありません。

ひごまるの疑問??



- Q 1. 実質赤字比率・連結実質赤字比率ってなあに？
Q 2. 実質公債費比率ってなあに？
Q 3. 将来負担比率ってなあに？

Q 1. 実質赤字比率・連結実質赤字比率ってなあに？

A： 実質赤字比率とは、最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、熊本市の財政規模に対する割合で表したものです。

連結実質赤字比率は、病院や上下水道等の公営企業を含めた、熊本市の全会計に生じている赤字の大きさを、本市の財政規模に対する割合で表したものです。

本市は、実質赤字、連結実質赤字のどちらも赤字無しとなっているため、健全な財政状況であると判断しています。

Q 2. 実質公債費比率ってなあに？

A： 実質公債費比率とは、熊本市の借金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、本市の財政規模に対する割合で表したものです。

本市の令和6年度決算での数値は5.9%であり、20政令市中9位となっています。また、国の示す基準と比べ、大幅に良い数値であることから、健全な財政状況であると判断しています。

Q 3. 将来負担比率ってなあに？

A： 将来負担比率とは、熊本市が現在抱えている借金（地方債）等の負債の大きさを、本市の財政規模に対する割合で表したものです。

本市の令和6年度決算での数値は93.1%であり、20政令市中13位となっています。また、国の示す基準と比べ、大幅に良い数値であることから、健全な財政状況であると判断しています。

7 普通会計ってなあに？

自分の住んでいる自治体が健全な財政運営を行っているか、苦しい財政事情にあるか等を判断しようとする際、他の都市と同じ基準で比較するにはどうしたらよいでしょうか？

そこで登場するのが、「普通会計」という会計区分です。

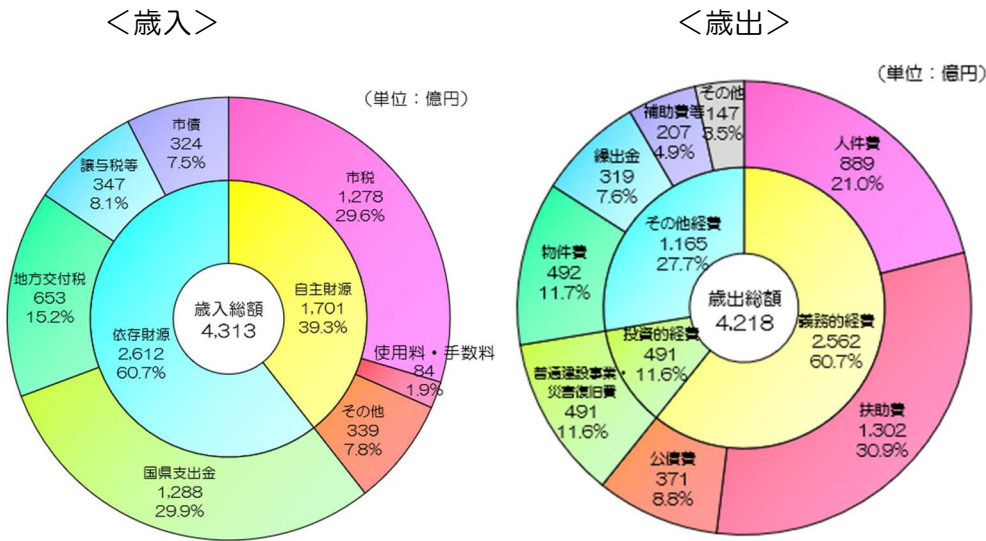
「普通会計」は、主に税金など自主的に使えるお金を何に使ったかを全国統一のルールで計算するときの「ものさし」となるものです。

他の都市と比較するときは、すべてこの普通会計の数値を用いており、このルールに従えば、熊本市の会計は、以下のような体系になります。

熊 本 市 の 会 計		
予算		決算
一般会計 （民生費、衛生費、土木費、教育費など13項目）		普通会計
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	
	産業振興資金会計	
	公共用地先行取得事業会計	
	植木中央土地区画整理事業会計	
	奨学金貸付事業会計	
	公債管理会計	
特別会計	国民健康保険会計	公営事業会計
	介護保険会計	
	後期高齢者医療会計	
	競輪事業会計	
	農業集落排水事業会計	
公営企業会計	病院事業会計	公営企業会計
	水道事業会計	
	下水道事業会計	
	工業用水道事業会計	
	交通事業会計	

普通会計の決算規模

令和6年度の普通会計決算額は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計や奨学金貸付事業会計など6事業会計が加わることで、歳入が4,313億円で、歳出が4,218億円となり、一般会計と比べ、歳入が26億円の増、歳出が21億円の増となります。



令和6年度の普通会計決算額を他の指定都市と比較してみると、熊本市は指定都市20市中16番目の財政規模となっており、市民一人当たりの規模は12番目となりました。

＜普通会計規模の比較＞

	歳出決算額 (単位：百万円)		市民一人当たり の歳出額 (単位：円)			歳出決算額 (単位：百万円)		市民一人当たり の歳出額 (単位：円)	
	順位		順位			順位		順位	
札幌市	1,229,157	4	629,310	7	名古屋市	1,468,251	3	637,537	6
仙台市	616,737	12	581,823	11	京都市	971,709	7	743,241	1
さいたま市	716,727	10	530,174	17	大阪市	2,064,170	1	742,797	2
千葉市	531,075	13	539,767	15	堺市	472,193	14	582,698	10
横浜市	2,025,763	2	539,414	16	神戸市	984,588	6	659,230	5
川崎市	811,845	8	527,728	18	岡山市	389,502	18	561,874	14
相模原市	352,272	20	491,661	20	広島市	720,667	9	615,810	8
新潟市	453,934	15	596,103	9	北九州市	621,430	11	680,216	4
静岡市	375,251	19	572,429	13	福岡市	1,113,380	5	691,949	3
浜松市	403,626	17	516,799	19	熊本市	421,833	16	578,537	12

他都市との様々な比較については、「第2部 決算の分析」で行います。